

財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 甲賀市

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A) + (B)
20,988	1,173	22,161

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
一般会計	37,285	36,392	893	772	43,881	87	
土地取得特別会計	55	55	0	0	31	11	
野洲川基幹水利特別会計	19	19	0	0	-	3	
鉄道経営安定対策基金特別会計	11	11	0	0	-	-	
鉄道施設整備基金特別会計	9	9	0	0	-	-	
普通会計	37,307	36,414	893	772	43,912	28	

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

(百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
病院事業会計	1,688	1,723	-	△ 36	1,364	469	97.9	-	675	法適用企業
水道事業会計	2,512	2,563	-	△ 51	7,433	377	98.4	-	833	法適用企業
訪問看護事業会計	(歳入) 18	(歳出) 18	0	(実質収支) 0	-	6	-	-	-	
国民健康保険事業会計(事業勘定)	7,479	7,416	62	59	-	560	-	-	-	
国民健康保険事業会計(直診勘定)	28	25	4	4	-	6	-	-	-	
老人保健医療事業会計	7,785	7,785	0	0	-	642	-	-	-	
介護保険事業会計(保険事業勘定)	3,962	3,916	46	26	-	566	-	-	-	
介護保険事業会計(介護サービス事業勘定)	9	9	0	0	32	9	-	-	-	
公共下水道事業会計	6,799	6,622	177	58	31,554	858	-	-	-	
農業集落排水事業会計	829	814	14	14	4,540	556	-	-	-	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
滋賀県市町村職員退職手当組合	6,435	6,293	142	142	-	15.0	-	-	-	
滋賀県市町村議会議員公務災害補償等組合	25	24	1	1	-	11.5	-	-	-	
滋賀県自治会館管理組合	97	88	9	9	-	-	-	-	-	
甲賀広域行政組合	3,648	3,598	51	51	4,565	65.0	-	-	-	
公立甲賀病院組合(普通会計分)	21	20	1	1	-	74.3	-	-	-	
滋賀県市町村職員研修センター	85	79	6	6	-	7.7	-	-	-	
滋賀県後期高齢者医療広域連合	31	30	1	1	-	6.9	-	-	-	
滋賀県市町村交通災害共済組合	233	229	3	3	-	-	-	-	-	
公立甲賀病院組合(公営企業会計分)病院事業	8,476	8,393	-	83	2,279	66.8	101.7	-	-	
公立甲賀病院組合(公営企業会計分)介護サービス事業	88	68	-	20	-	-	130.1	-	-	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に係 る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	備考
信楽高原鐵道株式会社	△ 42	△ 1,347	238	-	682	-	-	
株式会社道の駅あいの土山	9	27	5	-	-	-	-	
財団法人土山町線のふるさと振興会	3	71	50	-	-	-	-	
財団法人あいの土山文化体育振興会	2	77	75	11	-	-	-	
財団法人甲賀前健文化振興事業団	△ 3	56	50	15	-	-	-	
有限会社グリーンサポートこうか	8	73	30	1	-	-	-	
滋賀県市町土地開発公社	△ 11	56	1	-	-	38	-	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.755	実質収支比率	3.7
実質公債費比率	16.4	経常収支比率	95.9

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。